

議第32号

令和2年度高山市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和2年度高山市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,339,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和2年2月25日提出

高山市長 國 島 芳 明

【後期高齢者医療事業特別会計】

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		957,904
	1. 後期高齢者医療保険料	957,904
2. 使用料及び手数料		150
	1. 手数料	150
3. 後期高齢者医療広域連合支出金		51,717
	1. 委託金	51,717
4. 繰入金		327,215
	1. 一般会計繰入金	327,215
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		2,013
	1. 延滞金、加算金及び過料	201
	2. 償還金及び還付加算金	1,030
	3. 預金利子	1
	4. 雑入	781
歳入合計		1,339,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		19,519
	1. 総務管理費	14,279
	2. 徴収費	5,240
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,263,324
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,263,324
3. 保健事業費		54,077
	1. 保健事業費	54,077
4. 公債費		50
	1. 公債費	50
5. 諸支出金		1,030
	1. 償還金及び還付加算金	1,030
6. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		1,339,000

【後期高齢者医療事業特別会計】

# 後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

令和2年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	957,904	873,098	84,806
2. 使用料及び手数料	150	150	0
3. 後期高齢者医療広域連合支出金	51,717	46,790	4,927
4. 繰入金	327,215	305,948	21,267
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	2,013	2,013	0
歳入合計	1,339,000	1,228,000	111,000

歳入 【総括】

歳出 【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	19,519	20,282	△763
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,263,324	1,156,628	106,696
3. 保健事業費	54,077	49,010	5,067
4. 公債費	50	50	0
5. 諸支出金	1,030	1,030	0
6. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,339,000	1,228,000	111,000

2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 後期高齢者医療保険料	957,904	873,098	84,806	1. 現年度分特別徴収保険料	672,200	調定見込額 672,200千円 徴収率 100%
				2. 現年度分普通徴収保険料	282,330	調定見込額 288,092千円 徴収率 98%
				3. 滞納繰越分	3,374	調定見込額 11,247千円 徴収率 30%
計	957,904	873,098	84,806			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	150	150	0	1. 督促手数料	150	
計	150	150	0			

(款) 3. 後期高齢者医療広域連合支出金

(項) 1. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保健事業費委託金	51,717	46,790	4,927	1. 保健事業費委託金	51,717	健康診査事業費 51,717
計	51,717	46,790	4,927			



歳入 【後期高齢者医療事業特別会計】

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	327,215	305,948	21,267	1. 一般会計繰入金	327,215	保険基盤安定費分 252,280 保健事業費分 16,800 事務費分 58,135
計	327,215	305,948	21,267			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	200	200	0	1. 延滞金	200	
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	201	201	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料還付金	1,000	1,000	0	1. 保険料還付金	1,000	
2. 還付加算金	30	30	0	1. 還付加算金	30	
計	1,030	1,030	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	781	781	0	1. 一般雑入	781	
計	781	781	0			

歳出 【後期高齢者医療事業特別会計】

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 一般管理費	14,279	15,142	△863	2. 給料	3,977	一般職 1人	
				3. 職員手当等	1,747	通勤手当	24
						時間外勤務手当	137
						期末手当	895
						勤勉手当	654
						寒冷地手当	37
				4. 共済費	1,238	共済組合負担金 1,238	
				8. 旅費	100	普通旅費 100	
10. 需用費	120	消耗品費 70 印刷製本費 50					
11. 役務費	6,500	通信運搬費 6,500					
18. 負担金、補助及び交付金	597	職員退職手当基金積立負担金 597					
計	14,279	15,142	△863				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴收費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 徴收費	5,240	5,140	100	8. 旅費	20	普通旅費 20	
				10. 需用費	40	消耗品費	20
						印刷製本費	20
				11. 役務費	1,880	通信運搬費 1,700 手数料 180	
12. 委託料	3,300	電算委託料 3,200 保険料集金委託料 100					
計	5,240	5,140	100				

## (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,263,324	1,156,628	106,696	18. 負担金、補助及び交付金	1,263,324	保険料等負担金 1,263,324
計	1,263,324	1,156,628	106,696			

## (款) 3. 保健事業費

## (項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保健事業費	54,077	49,010	5,067	1. 報酬	3,529	会計年度任用職員報酬 4人
				3. 職員手当等	497	期末手当 497
				4. 共済費	680	社会保険料等 680
				7. 報償費	200	報償金 200
				8. 旅費	221	費用弁償 221
				10. 需用費	550	消耗品費 280 自動車燃料費 50 印刷製本費 220
				11. 役務費	2,090	通信運搬費 1,940 手数料 150
				12. 委託料	46,310	健康診査委託料 44,200 保健事業等委託料 700 電算委託料 1,410
計	54,077	49,010	5,067			

歳出 【後期高齢者医療事業特別会計】

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子	50	50	0	22. 償還金、利子及び割引料	50	一時借入金利子 50
計	50	50	0			

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料還付金	1,000	1,000	0	22. 償還金、利子及び割引料	1,000	被保険者保険料還付金 1,000
2. 還付加算金	30	30	0	22. 償還金、利子及び割引料	30	被保険者保険料還付加算金 30
計	1,030	1,030	0			

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	1,000	1,000	0			
計	1,000	1,000	0			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(4)人 1	千円 3,529	千円 3,977	千円 2,244	千円 9,750	千円 1,918	千円 11,668	
前 年 度	(0)人 1	0	4,361	1,907	6,268	1,499	7,767	
比 較	(4)人 0	3,529	△ 384	337	3,482	419	3,901	

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当				
	本 年 度	千円 24	千円 137	千円 1,392	千円 654	千円 37	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	24	150	991	705	37				
	比 較	0	△ 13	401	△ 51	0				
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									



給 与 費 明 細 書

イ 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(4)人 -	千円 3,529	千円	千円 497	千円 4,026	千円 680	千円 4,706	
前 年 度	(0)人 -	0		0	0	0	0	
比 較	(4)人 -	3,529		497	4,026	680	4,706	

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当								
	本 年 度	千円 497	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	0								
	比 較	497								
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 384	1. 給与改定に伴う増減分	千円 0	千円 0	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 0.08% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	113	113	
		3. その他の増減分	△ 497	職員異動給料差等 △ 497	
職員手当	337	1. 制度改正に伴う増減分	514	勤勉手当 17 会計年度任用職員の増分 期末手当 497	
		2. その他の増減分	△ 177	時間外勤務手当 △ 13 期末手当 △ 96 勤勉手当 △ 68	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の一般職)  
 ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	320,100	—	
	平均給与月額 (円)	322,100	—	
	平均年齢 (歳)	40.00	—	
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	363,500	—	
	平均給与月額 (円)	365,500	—	
	平均年齢 (歳)	45.00	—	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
令和2年4月1日現在	7級	0 ( - )	0.0 ( - )	7級	- ( - )	- ( - )		
	6級	0 ( - )	0.0 ( - )	6級	- ( - )	- ( - )		
	5級	0 ( - )	0.0 ( - )	5級	- ( - )	- ( - )		
	4級	1 ( - )	100.0 ( - )	4級	- ( - )	- ( - )		
	3級	0 ( - )	0.0 ( - )	3級	- ( - )	- ( - )		
	2級	0 ( - )	0.0 ( - )	2級	- ( - )	- ( - )		
	1級	0 ( - )	0.0 ( - )	1級	- ( - )	- ( - )		
	計	1 ( - )	100.0 ( - )	計	- ( - )	- ( - )		
平成31年4月1日現在	7級	0 ( - )	0.0 ( - )	7級	- ( - )	- ( - )		
	6級	0 ( - )	0.0 ( - )	6級	- ( - )	- ( - )		
	5級	0 ( - )	0.0 ( - )	5級	- ( - )	- ( - )		
	4級	1 ( - )	100.0 ( - )	4級	- ( - )	- ( - )		
	3級	0 ( - )	0.0 ( - )	3級	- ( - )	- ( - )		
	2級	0 ( - )	0.0 ( - )	2級	- ( - )	- ( - )		
	1級	0 ( - )	0.0 ( - )	1級	- ( - )	- ( - )		
	計	1 ( - )	100.0 ( - )	計	- ( - )	- ( - )		
(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の基準となる職務)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			

給与費明細書 【後期高齢者医療事業特別会計】

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250		(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225		(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250		(2.35) 4.50	有	
(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種		備 考			
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					